

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 金子 豊
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607
 平成28年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,906	6.9	228	△10.6	251	△10.0	154	△7.3
27年6月期第2四半期	4,591	△6.3	255	△38.7	279	△36.2	167	△32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	38.83	—
27年6月期第2四半期	41.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	9,197		7,964			86.6
27年6月期	8,905		7,853			88.2

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 7,964百万円 27年6月期 7,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年6月期	—	15.00	—	10.00	円 銭	25.00
28年6月期	—	12.50	—	—	円 銭	—
28年6月期(予想)	—	—	—	12.50	円 銭	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,760	4.9	400	△9.7	440	△9.9	270	△12.2	67.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	4,105,000 株	27年6月期	4,105,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	115,117 株	27年6月期	115,117 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	3,989,883 株	27年6月期2Q	3,989,883 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られたものの、円安進行による輸入原材料の調達コストの増加や、米国の金融政策転換による影響、更には中国を始めとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、個人消費が底堅く推移したことに加え、被災地着工の増加、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅ポイント制度など、政府による各種住宅取得支援政策をも背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、労務費及び建設資材の高騰による住宅価格の上昇や、マンション傾斜問題が消費者心理に与えた影響もあり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を初年度とする「第9次中期経営計画(第62期～第64期)」において「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、昨年10月には、東京(アトムCSタワー)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において「秋の内覧会」を開催、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注し、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高4,906百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益228百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益251百万円(前年同期比10.0%減)、四半期純利益154百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は9,197百万円となり、前事業年度末に比べ292百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が113百万円、受取手形及び売掛金が198百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,233百万円となり、前事業年度末に比べ181百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が113百万円、未払法人税等が90百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,964百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で154百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13百万円増加し、2,132百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は165百万円(前年同期は46百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益250百万円、仕入債務の増加額113百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額198百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は111百万円(前年同期は154百万円の減少)となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は40百万円(前年同期は59百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額40百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境と来年4月に予定されている消費税率再引き上げに向けた政府の経済対策の行方など、予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の上昇に一服感も出始めているなどを要因とした、市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の実質的な改善が伴わなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況ながらも、当社は継続して住宅市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来110余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第9次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく注力するとともに、変革期を迎えつつある金物業界において、従来の販売チャネルとの間に積み上げてきた信頼関係を守りつつも、部門の垣根を越えた新たな営業展開による中小需要家への対応強化を推進すべく「セールスプロモーションチーム」を発足し、併せて本年4月開催の「春の新作発表会」を軸として、第3四半期冒頭より新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んで参りたいと存じます。また今後の成長が期待される東南アジアへの展開を期して開設した「ホーチミン駐在員事務所(ベトナム社会主義共和国)」では、現地販売及び日本国内への商品供給をも目指すべく、鋭意、市場情報の収集とネットワークの構築に努めて参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成27年8月5日公表の「平成28年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,439	1,432,845
受取手形及び売掛金	2,463,215	2,661,733
有価証券	1,101,150	1,000,370
商品	511,602	575,747
その他	39,613	55,582
貸倒引当金	△246	△266
流動資産合計	5,434,774	5,726,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,055,743	1,032,610
工具、器具及び備品(純額)	128,707	107,684
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	12,690	10,262
有形固定資産合計	2,224,909	2,178,325
無形固定資産	131,655	125,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,139	1,071,895
その他	93,186	96,072
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,114,325	1,167,967
固定資産合計	3,470,889	3,471,730
資産合計	8,905,664	9,197,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,696	649,634
未払法人税等	13,644	104,609
その他	182,091	158,370
流動負債合計	731,432	912,614
固定負債		
退職給付引当金	144,375	139,590
役員退職慰労引当金	173,429	178,554
その他	2,600	2,600
固定負債合計	320,404	320,744
負債合計	1,051,837	1,233,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,303,097	7,418,134
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,812,611	7,927,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,215	36,735
評価・換算差額等合計	41,215	36,735
純資産合計	7,853,827	7,964,384
負債純資産合計	8,905,664	9,197,743

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,591,971	4,906,859
売上原価	3,338,528	3,625,698
売上総利益	1,253,443	1,281,160
販売費及び一般管理費	997,732	1,052,491
営業利益	255,711	228,669
営業外収益		
受取利息	5,964	5,839
受取配当金	1,495	1,779
仕入割引	13,865	15,159
その他	4,253	493
営業外収益合計	25,579	23,271
営業外費用		
為替差損	1,425	40
営業外費用合計	1,425	40
経常利益	279,865	251,901
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	43	1,786
特別損失合計	43	1,786
税引前四半期純利益	279,822	250,114
法人税、住民税及び事業税	94,256	100,333
法人税等調整額	18,412	△5,154
法人税等合計	112,669	95,179
四半期純利益	167,153	154,935

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	279,822	250,114
減価償却費	80,207	94,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,805	△4,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,458	5,125
受取利息及び受取配当金	△7,459	△7,618
為替差損益(△は益)	—	3
固定資産除却損	43	1,786
売上債権の増減額(△は増加)	△144,469	△198,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,345	△64,144
仕入債務の増減額(△は減少)	77,079	113,937
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,698	△12,468
その他	△71,726	△6,564
小計	118,248	171,075
利息及び配当金の受取額	6,823	6,454
法人税等の支払額	△171,220	△12,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,148	165,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,752	△48,579
無形固定資産の取得による支出	△97,553	△9,350
投資有価証券の取得による支出	△101,799	△54,789
投資有価証券の売却による収入	100,309	—
貸付金の回収による収入	1,113	912
その他	6,596	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,087	△111,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,889	△40,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,889	△40,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260,125	13,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,716	2,119,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,931,591	2,132,845

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。